

令和５年度 第１回大野市脱炭素推進会議

議 事 要 旨

<開催日時・出席者等>

開催日時 令和５年６月２２日（木）午前１０時００分～午後０時１０分

開催場所 結とぴあ ２０１・２０２号室

出 席 者 （２１名）

杉山 友城	公立大学法人福井県立大学 経済学部経営学科 教授	会長
土藏 有二	越前信用金庫 常勤理事	副会長
安川 政樹	ニチコン大野株式会社 代表取締役工場長	
森尾 義治	一般社団法人大野建設業会 会長	
村下 利幸	福井県農業協同組合 課長	
保格 浩一	九頭竜森林組合 総務課長	
飯田 俊市郎	大野商工会議所 専務理事	
松田 耕明	協同組合大野石油センター 理事長	
長田 博幸	大野市木材組合 幹事	
中川 宗之	大野市管工事業協同組合 代表理事	
高井 健史	福井県民生活協同組合 渉外広報部 課長	
伊與 勝	(一社)福井県自動車整備振興会大野支部 支部長	
此下 美千雄	(一社)福井県トラック協会 奥越支部	
金川 克行	北陸電力株式会社 福井支店 営業部長	
福島 秀行	株式会社福井グリーンパワー 専務取締役	
石塚 義徳	奥越小水力発電推進協議会 委員	
山口 淳治	株式会社福井銀行 地域創生チームリーダー	
西尾 正喜	公益社団法人大野青年会議所 理事長	
齊藤 博子	大野市消費者グループ連絡協議会 会長	
浅利 裕美	福井県地球温暖化防止活動推進センター (エコプランふくい) 事務局長	
岩井 渉	福井県 エネルギー環境部 カーボンニュートラルディレクター	

欠 席 者 （３名）

高井 健史	福井県民生活協同組合 渉外広報部 次長
前田 豊次	福井県電気工事工業組合奥越支部 支部長
山村 宗武	大野市区長連合会 理事

事 務 局

くらし環境部	環境・水循環課
行政経営部	政策推進課

関 係 課

地域経済部	産業政策課、農業林業振興課
くらし環境部	交通住宅まちづくり課
地域づくり部	市民生活・統計課

傍 聴 者 （２名）

<議事・協議結果等>

1 委嘱式

(1) 委嘱状の交付

(2) 委員の紹介

(3) 市長あいさつ

(4) 会長・副会長の選出

- ・大野市脱炭素推進会議設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により、会長に杉山委員、副会長に土蔵委員を選出

2 趣旨説明

- ・資料1「趣旨説明」に基づき、事務局から、本推進会議の目的を説明した。

3 議 事

(1) 脱炭素ビジョンの推進について

- ・資料2「脱炭素ビジョンの推進について」に基づき、事務局から、大野市脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの実施に向けた取組課題や具体策の検討スケジュール等を説明した。
- ・本年度は、市民や事業者の身近なテーマである「健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進」プロジェクトについて検討する。
- ・次年度の対象とするテーマは、本年第2回（10月開催予定）にて事務局から提案し、推進会議で決定する。

(2) 「健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進」プロジェクトについて

- ・資料3「グループ討議の進め方」、資料4「検討プロジェクトの概要」に基づき、今回会議のグループ討議における目標到達点や議論の進め方などを説明した後、本年度の検討テーマである「健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進」プロジェクトの概要を事務局から説明した。
- ・説明後、3グループに分かれ、「マンダラチャート」を用いて、対象プロジェクトに関し「実践事例などの現状把握」「プロジェクト実施にあたっての課題分析」「課題解決に向けた取り組みの検討」を行った。
- ・各グループの討議結果のうち、「課題や課題解決に向けた取組」に関する意見の概要は次のとおり

【共通の取組課題と対策・具体策】

- ・地球温暖化問題や個々の取り組みのメリットなど、市民らが受け取っている情報量がまだまだ少ない。個人や事業者それぞれが何をどれくらい取り組めばよいかわかっていない、あるいは、それぞれで実践すべきと考えている取り組み水準に差があるなど、意識が低いか取り組み水準にばらつきがあるため、啓発が必要。
- ・特に再エネ導入や断熱改修、EVへの買い替えなど設備投資額の大きな取り組みに対しては、導入にかかるコストとメリット（費用対効果、健康増進、節約など）、必要性の周知や不安感の払しょく（太陽光発電の積雪対応、EVの冬季性能低下のおそれなど）するための正確な情報提供などに加えて、補助などの支援策が必要。

- ・一時的な試乗や見学では不十分で、ZEHモデルハウスやEVレンタカーなどの1週間利用などにより具体的に体感、体験してもらうことや、節約額など具体的な数字を示すことなどやモデルケースの提示など、わかりやすく伝える取り組みが必要。
- ・まだまだ「脱炭素」「地球温暖化対策」を目的に行動変容する市民は少ない。断熱改修等による「健康リスクの低減」や、省エネ家電買い替えによる「電気代の節約」などを主題においた取り組み、行動の結果、副産物的に「脱炭素」が達成されているといった取り組みが、当面の間は有効。
- ・脱炭素化を進めるにあたっては多額の費用が掛かることから、「稼ぐ」方法や視点での取り組みも必要。
- ・国や県でも補助事業などの支援策が充実してきている。市ではそれらを補うような取り組みが必要。
- ・行政の支援策などは、市民や事業者などそれらを活用する側が知っていないと活用されない。現在の市民や事業者の意識レベルはまだまだ「無意識的無能（知らないから取り組まない）」「有意識的無能（わかっているけどやれない）」の段階であることから、情報（知るということ）が重要。

【③ネットワークの構築】

- ・人材の掘り起こしや、県単位でのネットワーク構築が必要。

【④再エネ設備の導入】

- ・雪国であるため、太陽光パネルの積雪対策が課題であり、それら踏まえて、普及させるためには必要性の周知

【⑤エコな移動の実践】

- ・公共交通機関の強化

【⑧エコカーの導入】

- ・充電設備の充実

※グループ討議結果の詳細は、「グループ討議まとめ表（第1回推進会議）」のとおり。

4 その他

脱炭素ビジョン実現シンポジウムの開催 8月27日（日）10:00～
テーマ「住宅の脱炭素化と快適なライフスタイル実現」